（様式Ｓ１）

競争入札参加資格確認申請書（事後審査）

令和　　年　　月　　日

奈良春日野国際フォーラム館長　　様

住　　所

商号又は名称

代　表　者　名　　印

連絡先電話番号

連絡先ﾌｧｸｽ番号

令和８年１１月２５日付けで公告のありました奈良春日野国際フォーラム本館空調熱源設備修繕工事に係る競争入札に参加する資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約するとともに、契約締結後において、この申請書及び添付書類の記載内容に疑義が生じ、同書類では参加資格を有していることが確認できないと判明した場合には、契約を解除され、違約金の請求を受けても異議を申し立てません。

・建設業の許可の状況（この工事に関するもののみ記入すれば結構です。）

許　可　番　号	許　可　年　月　日	許可を受けた建設工事の種類

添付書類

１．配置予定技術者の資格・工事経歴報告書（様式Ｓ６）

（様式Ｓ６）

配置予定技術者の資格・工事経歴報告書

氏　　名		（年齢　　才）
所　　属 （会社名・部署名）		
採用年月日		年　　月　　日
法令による免許等		級○○○士　　年取得 その他（　　）　年取得 監理技術者資格者証　　年交付 ［交付番号　　］ 監理技術者講習修了証　　年修了 ［修了証番号　　］
工事経歴	工　事　名	
	発　注　者	
	施 工 場 所	
	工　　期	年　月　日～　　年　月　日
	契 約 金 額	円
	受 注 形 態	
	工 事 概 要	※入札公告第２　５配置予定技術者に関する条件 ②に該当する内容の工事の従事経験について記載してください。
	工 事 種 別	暖冷房衛生設備
	従 事 役 職	

※説明書別表の資格を証する書面の写し（監理技術者資格者証で確認できる場合は、監理技術者資格者証の写しでも可とします。）及び３か月以上の雇用関係を証明する書類（注）を添付してください。

（注）証明する書類の例

・監理技術者資格者証（表・裏）の写し

・市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し

・健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し（被保険者整理番号及び基礎年金番号にマスキング（判読できないように）してください。）

・所属会社の雇用証明書　等

監理技術者を置くことが必要な場合は、監理技術者資格者証の写し（表面及び監理技術者講習修了履歴の記載がある裏面）を添付してください。

また、実務経験を有することを証する場合は実務経験証明書を添付してください

※工事概要についてはできる限り詳細に記入してください。（完成・引渡しの完了したもののうち、できる限り最近の工事実績を

記入してください。）

※監理技術者等が２つの建設工事を兼務する場合（建設業法第２６条第３項第１号、第２号）又は営業所技術者等が主任技術者等の職務を兼務する場合（建設業法第２６条の５）は、下記ダウンロードページに掲載している様式を添付してください。

（様式ダウンロードページ）https://www.pref.nara.lg.jp/n133/68427.html

※共同企業体の場合は、共同企業体構成員単位で作成してください。

【記入例】

（様式Ｓ６）

配置予定技術者の資格・工事経歴報告書

氏　　名		
所　　属 （会社名・部署名）		
採用年月日		年　　月
法令による免許等		級○○○士 その他（　　）　年 監理技術者資格者証　年 ［交付番号　］ 監理技術者講習修了証　年 ［修了証番号　］
工事経歴	工　事　名	
	発　注　者	
	施 工 場 所	
	工　　期	年　月　日～　年　月　日
	契 約 金 額	円
	受 注 形 態	
	工 事 概 要	
	工 事 種 別	
	従 事 役 職	

配置予定技術者の持っている、当該入札で求められている資格（入札説明書別表の資格）について記載し、当該資格を証する書面を添付してください。
法令による免許等がなく、実務経験を有することを証する場合は、この欄は記載不要ですが、実務経験証明書を添付してください

この欄については、指名競争入札の場合は記載不要です。

下欄の「工事種別」に該当する内容の工事について記載してください。

公告に記載の登録業種に係る工事を記載してください。
（例：「土木一式」、「電気設備工事」等）

※説明書別表の資格を証する書面の写し（監理技術者資格者証で確認できる場合は、監理技術者資格者証の写しでも可とします。）及び３か月以上の雇用関係を証明する書類（注）を添付してください。

（注）証明する書類の例

・監理技術者資格者証（表・裏）の写し

・市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し

・健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し（被保険者整理番号及び基礎年
ように）してください。）

・所属会社の雇用証明書　等

監理技術者を置くことが必要な場合は、監理技術者資格者証の写し（表面及び監理技術者
添付してください。

また、実務経験を有することを証する場合は実務経験証明書を添付してください

※工事概要についてはできる限り詳細に記入してください。（完成・引渡しの完了したものの
記入してください。）

※監理技術者等が２つの建設工事を兼務する場合（建設業法第２６条第３項第１号、第２号）又は営業所技術者等が主任技術者等の職務を兼務する場合（建設業法第２６条の５）は、下記ダウンロードページに掲載している様式を添付してください。

（様式ダウンロードページ）https://www.pref.nara.jp/68427.htm

※共同企業体の場合は、共同企業体構成員単位で作成してください。